⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 16 December, 2010
⑼　Contact point for the notice : Kentaro Yamasaki, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8913 Japan. TEL 03―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月22日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　楠　　芳伸
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第314号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電気の供給　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成23年1月1日から平成23年12月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当庁が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札適合条件を満たすこと。
⑹　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8974　東京都千代田区霞が関2―1―2　警察庁長官官房会計課調達係　荒牧　優　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴交付場所にて随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年10月29日16時　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成22年12月13日17時45分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年12月14日16時　警察庁長官官房会計課入札室
4　電子入札・開札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の⑶及び2の⑷を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又は契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあり著しく不適当と認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinobu Kusunoki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set
⑷　Delivery period : From 1, January 2011 to 31, December 2011.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 45　13, December 2010
⑻　Contact point for the notice : Masaru Aramaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月22日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　井上　　宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第215号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　被収容者用化繊綿44,596キログラム
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成23年3月25日まで
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。